

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県備前市 備前病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	14	-	ド透	救輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
33,527	7,566	第2種該当	-	10：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

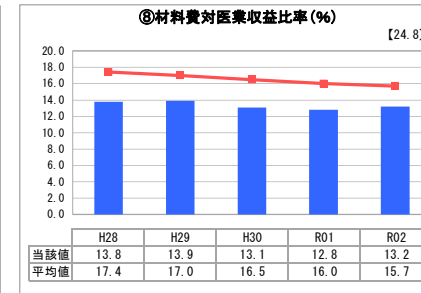
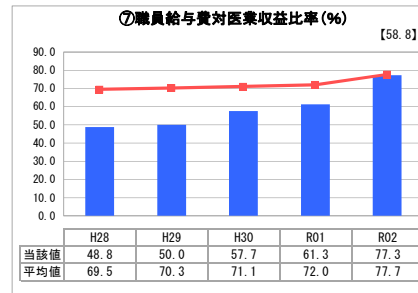
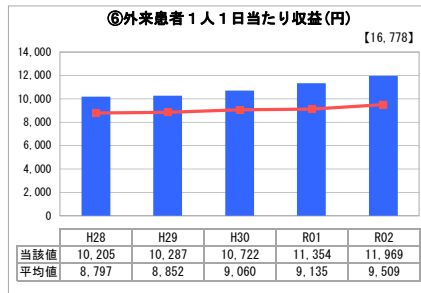
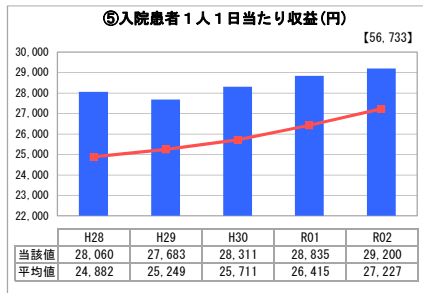
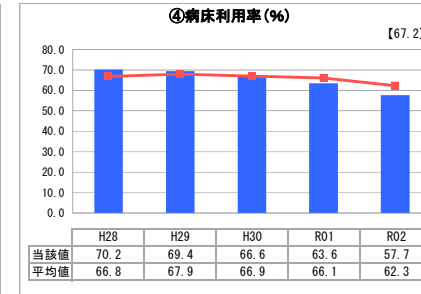
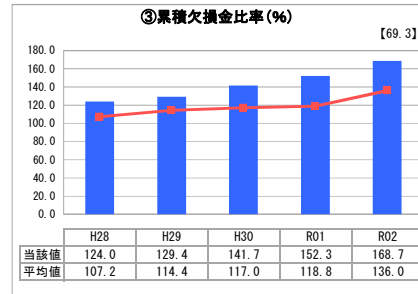
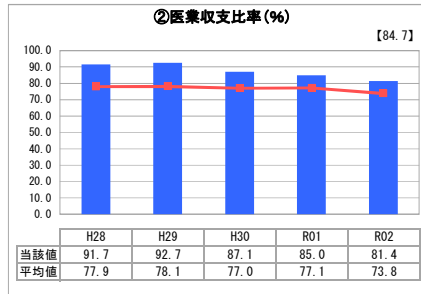
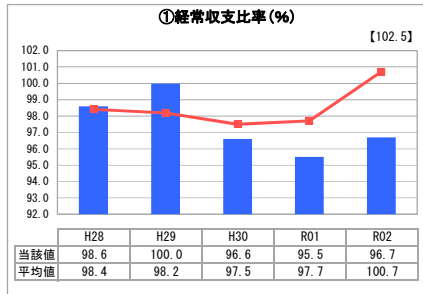
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
46	44	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	90
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
46	44	90

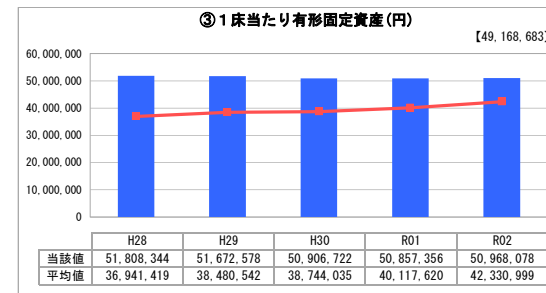
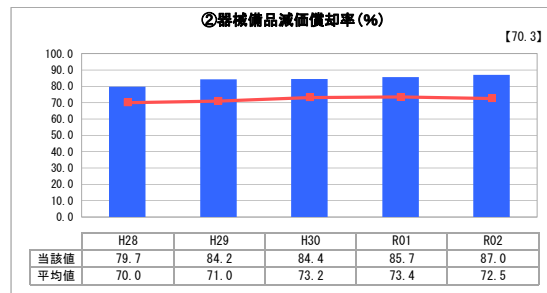
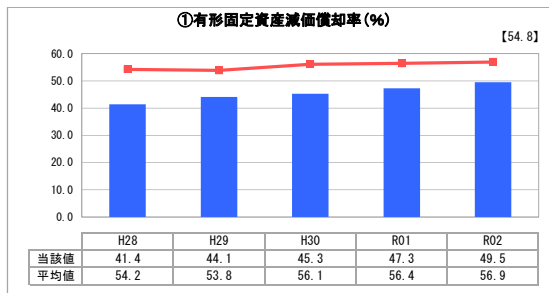
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

自治体病院として、行政、医療機関、介護施設と連携し、地域に必要な医療を公平・公正に提供するとともに、国保直診の目指す地域包括ケアの観点から、回復期を担う地域包括ケア病床、慢性期を担う療養病床の設置、リハビリテーションの充実、人工透析医療（16床）や各種健診事業のほか、介護保険事業として、介護老人保健施設（80床）、通所リハビリテーション事業（定員30人）、居宅介護支援事業、訪問看護ステーション事業も展開している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

② 医業収支比率では類似病院平均値を上回っている。① 経常収支比率では前年度より改善したものの平均値を下回っている。④ 病床利用率は類似病院平均値の減少幅以上に低下しているが、これは新型コロナウイルス病床確保により利用可能病床が減少したことと要因の一つと考えられる。③ 累積欠損金比率については、上昇が続いている。黒字転換を目指し、経営形態や機能の抜本的な見直しを検討する必要がある。
⑤⑥の入院、外来それぞれの1人1日当たり収益は類似病院平均値より若干高い傾向にあり、透析医療をしていることによると考えられる。ただし、患者数が減少していることに伴い、収益額も減少した。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、平成23年度の病院建て替えから年数を終るにつれ、徐々に高くなっていく状況であるが、全国、類似平均とも下回っている。
② 器械備品減価償却率は、全国、類似平均とも上回っており、医療機器類の老朽化が進行している。そのため、定期的な保守と修繕を実施することで、適切な状態を維持していく。併せて機器更新も使用頻度や費用対効果、必要度等に応じて検討していきたい。
③ 1床当たり有形固定資産は、全国、類似平均とも上回っているが、これは、併設の老人保健施設の償却資産が含まれているためであり、病院単体では両平均値を下回っている。

全体総括

市の人口減少による利用者の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により外来患者数の減少等、経営の厳しい状況となった。今後も、影響が見込まれる。
他方で、患者数を確保するため、地域包括ケアの観点から、慢性期を担う療養病床、回復期を担う地域包括ケア病床やリハビリテーションを充実させるとともに、地域の診療所や隣接地域の急性期病院との連携、協力を図り、地域医療全体の充実に取り組むことで、利用者のニーズに応え、頼られるように努めることが重要である。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県備前市 日生病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	11	-	ド訓	救輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
33,527	6,545	第2種該当	-	10:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

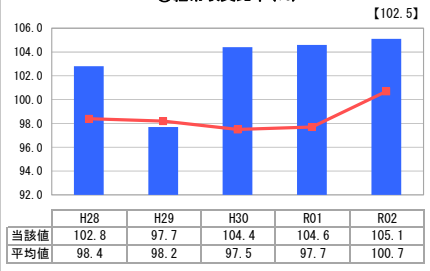
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
40	52	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	92
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
40	52	92

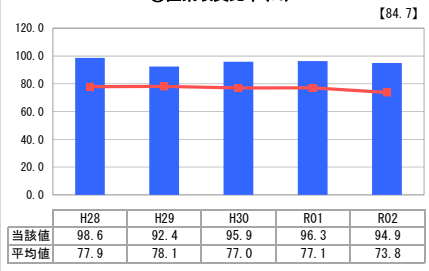
グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

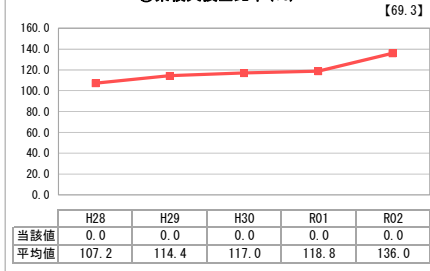
①経常収支比率（%）



②医業収支比率（%）



③累積欠損金比率（%）



④病床利用率（%）



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は、救急告示施設、病院群輪番制等二次救急医療機関として救急医療を提供するとともに、入院機能を持つ医療機関として、急性期から慢性期の幅広い病床機能を提供する役割を担っている。
人間ドックや特定健診等を積極的に受け入れることで地域における予防医療の推進に務めている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

④病床利用率大きな変動がなかったことから、①経常収支比率が100%を上回った。
⑧材料費対医業収益比率は、類似病院平均値より高い状況にあるが、これは当院が院内薬局となっていることから、薬品等に係る費用が大きいために要因と考えられる。
今後の人口動向、高齢化率及び病床利用率等を注視し、適正な病床数及び病床機能を検討するとともに、慢性期を担う療養病床やリハビリテーションの充実を図り、患者のニーズに応える病院として、その機能を充実させることにより、効率的な病院経営に努めたい。

2. 老朽化の状況について

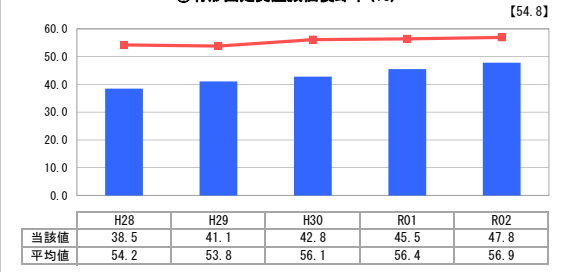
①有形固定資産減価償却率は、類似病院平均値より低い。これは、平成18年度の病院建設から年数がさほど経過していないことが要因と考えられる。
②器械備品減価償却率は、類似病院平均値より高い。これは、医療機器の老朽化が進んでいることが要因と考えられる。
建設から10年以上が経過し、随所に老朽化等による修繕の必要が生じているため、今後は、予測される大規模修繕等に備える必要がある。

全体総括

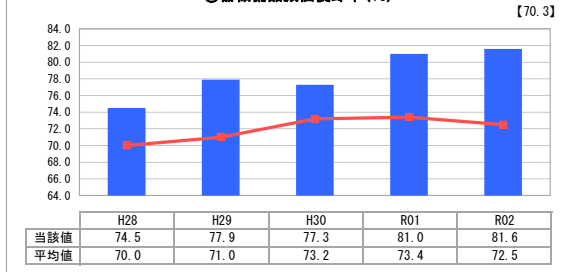
患者の病状的に把握し、より専門的な治療が必要な場合は最適な医療機関に繋ぎ、容体が安定した後は当院での治療を継続していくといった「身の丈にあった診療」を常に心がけ、「かかりつけ病院」としての役割を果たすことで、これからも地域住民に信頼され、必要とされる病院であり続けるよう努めていくとともに、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止に努めていきたい。

2. 老朽化の状況

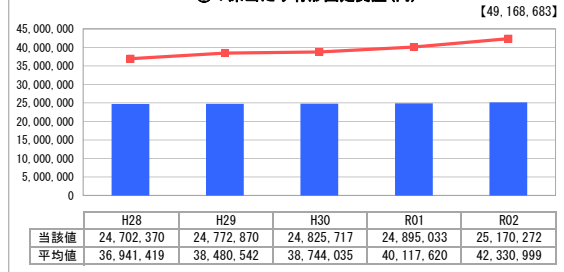
①有形固定資産減価償却率（%）



②器械備品減価償却率（%）



③1床当たり有形固定資産（円）



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

岡山県備前市 吉永病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	50床以上～100床未満	自治体職員
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	20	-	ド透	救輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
33,527	5,550	第2種該当	-	10:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
50	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	50
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
50	-	50

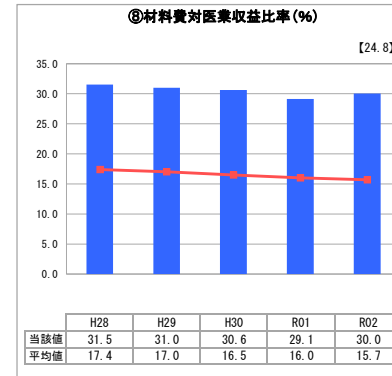
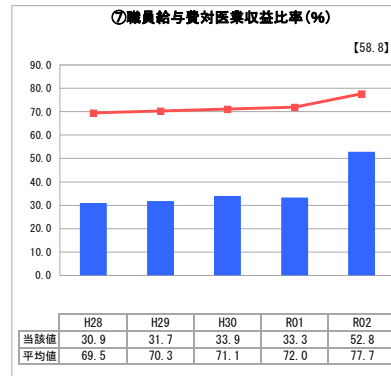
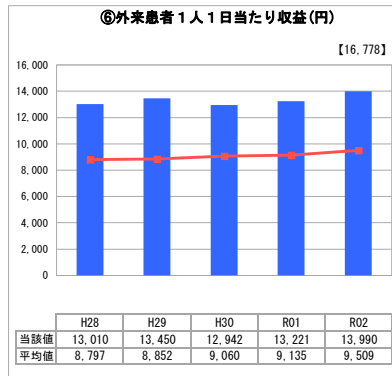
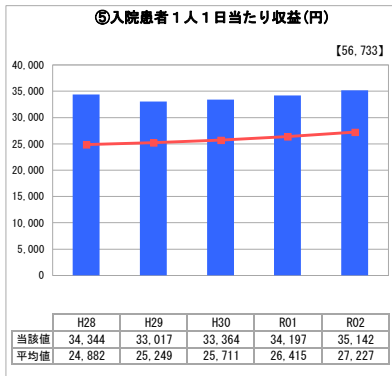
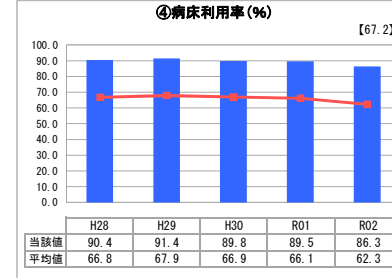
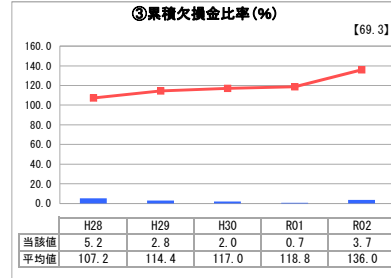
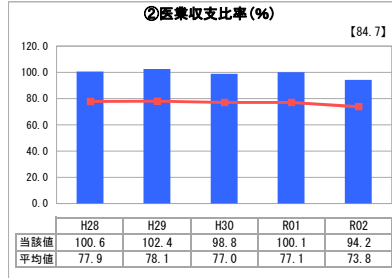
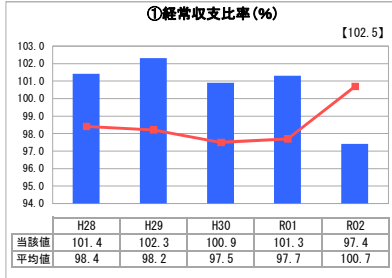
グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

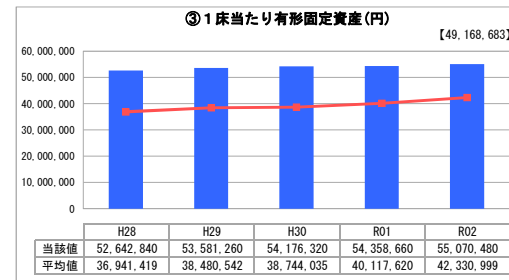
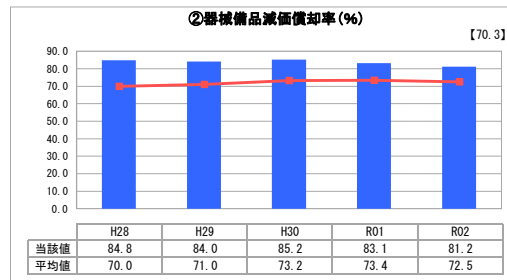
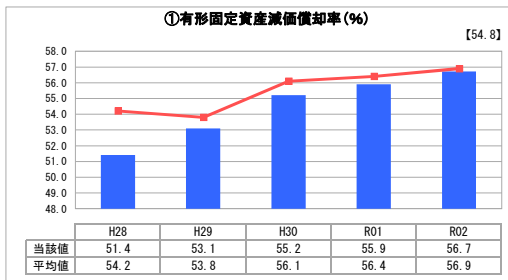
公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



I 地域において担っている役割

土曜日診療や午後9時までの夜間受付など地域医療の中核的機能を担っている。
 具体的には、救急医療、へき地医療、小児医療、人工透析医療、在宅医療、各種健診事業、コロナ禍における発熱外来診療、検査体制確保事業、高度医療機器の設置、保健衛生活動、学校医活動など幅広い機能を提供している。
 また、総合保健施設を併設し、地域包括ケアの観点から、通所リハビリテーション事業、訪問リハビリテーション事業、訪問看護事業などの介護保険事業も展開している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響より大幅に外来収益が減り類似病院平均値を下回った。②③④⑤⑥⑦の各指標は、類似病院に比べ健全な状態ではあるが、前年度と比較すると⑤⑥（入院・外来）の1人1日当たりの収益は増えたものの、入院・外来とも患者数が減った影響で医業収益は減となり②医業収支比率は前年度の値を下回った。また、営業収益の減に伴い⑦職員給与費対医業収益比率は高くなり③累積欠損金比率は悪化した。④病床利用率はコロナの影響は少ないものの、前年度の値を下回った結果となった。長期に健全な経営を維持するには、外来収益の回復が欠かせない状況となっている。
 ⑧材料費対医業収益比率は、類似病院平均値を下回っているが、当院は院内薬局での運用をしており、類似病院平均値は、院外薬局で運用している病院も含めた数値であることから、特に問題はないと考える。
 ⑨累積欠損金比率は、施設の建替により発生した欠損であり、安定的な黒字経営により早期に解消できると考えていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により早期解消が難しくなっている。
 今後は少子高齢化がさらに進むと見込まれ、将来的に限られた医療資源を効果的に活用するため、地域の医療ニーズに応じて柔軟に病床を機能分化するなど、地域に密着し

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、施設が比較的新しいこともあり、類似病院平均値より若干低くなっている。
 ②器械備品減価償却率は、定期的な保守を実施し適切に使用できる状態を保持することで、法定耐用年数での更新を行っていないため、類似病院平均値より高くなっている。
 ③1床当たり有形固定資産は、50床という小規模病院としては診療科が20科と多く、医療機器も充実していることが、類似病院平均値より高い要因であると考えられる。

全体総括

今後予想される人口減少などの問題に備え、ホームページの充実など広報活動にも注力し、選ばれる病院を目指す。市民の安心につながる救急医療についても24時間体制での受入を継続する。
 また、地域包括ケアの観点からは、平成30年3月に8床を地域包括ケア病床に機能分化したが、今後も状況に応じて、機能分化等を検討したい。また、総合保健施設を併設し、通所リハビリテーション事業、訪問リハビリテーション事業、訪問看護事業などの介護保険事業の維持に加え、地域における地域包括ケアシステムの中核として、地域内の他の診療施設や、周辺地域の急性期病院等と連携しながら地域完結型の医療を目指したい。